

# ID Holdings

株式会社 IDホールディングス  
2025年3月期第3四半期 決算説明資料

代表取締役社長 兼  
グループ最高経営責任者  
船越 真樹

東証プライム市場  
証券コード

# 4709



(開示日:2025年2月19日)

当社ウェブサイトへの  
アクセスができます。



1

2025年3月期第3四半期決算説明

2

2025年3月期の注カビジネス

3

中期経営計画

**売上高: 266億2百万円** (前期比 +10.4%)



- ⊕ 収益性の高い高度運用・ITインフラ領域への経営資源の戦略的投入や受注単価の見直しなどにより、ITインフラをはじめとしたすべてのサービスが堅調に推移

**営業利益 : 28億5百万円** (前期比 +30.3%)

**営業利益率: 10.5%** (前期比+ 1.6P)



- ⊖ 従業員への還元や、人材育成・確保のための戦略的投資費用の増加
- ⊕ 利益率の高いDX関連ビジネスの拡大

# 連結損益状況(前年同期比)

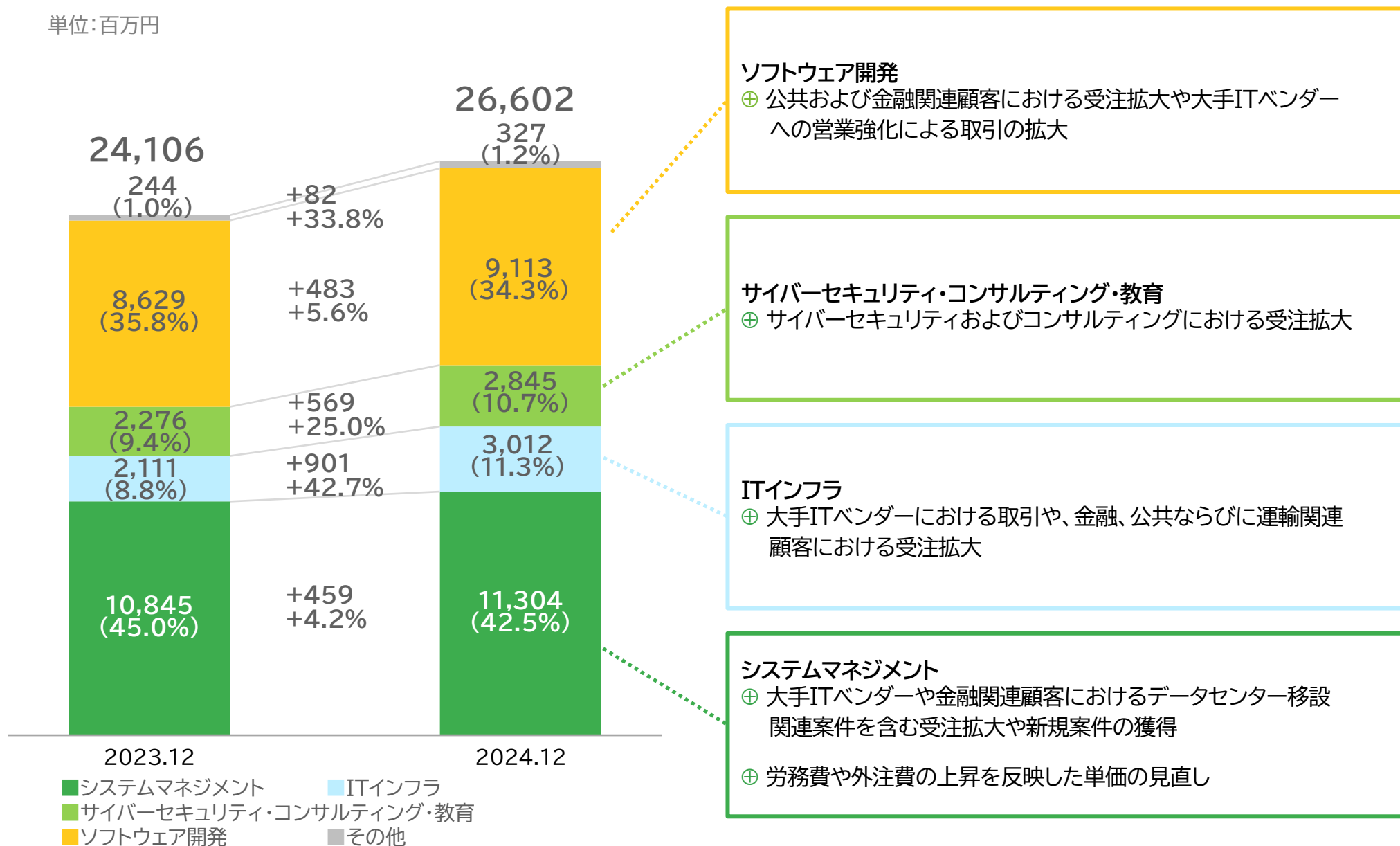
(単位:百万円)	2023.12		2024.12		増減比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	24,106	-	26,602	-	2,495	+10.4%
売上原価	18,686	77.5%	20,159	75.8%	1,473	+7.9%
売上総利益	5,420	22.5%	6,442	24.2%	1,022	+18.9%
販管費	3,266	13.6%	3,637	13.7%	370	+11.3%
EBITDA <sup>※1</sup>	2,606	10.8%	3,303	12.4%	696	+26.7%
営業利益	2,153	8.9%	2,805	10.5%	651	+30.3%
経常利益	2,237	9.3%	2,897	10.9%	660	+29.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,329	5.5%	1,724	6.5%	395	+29.7%
1株当たり四半期純利益(EPS)(円)	79.75	-	102.92	-	23.16	-
のれん償却前EPS(円) <sup>※2</sup>	99.74	-	122.80	-	23.06	-

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 のれん償却前EPS = (親会社株主に帰属する当期(または四半期、中間)純利益 + のれん償却額) / 期中平均株式数

# サービス別売上高

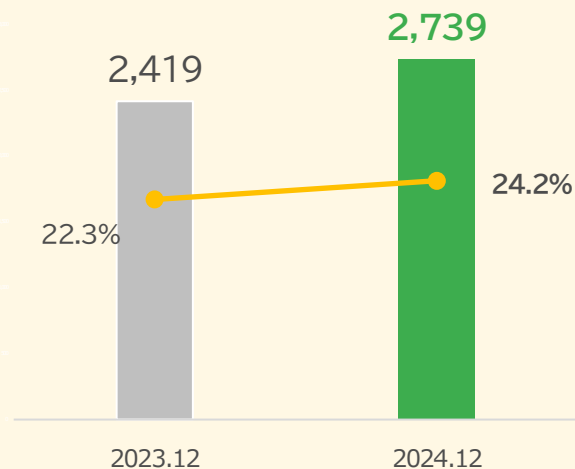
単位:百万円



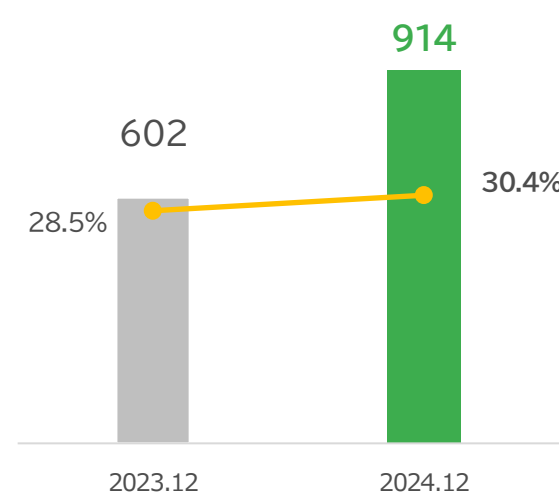
Change or Die!

■ 売上総利益(百万円)  
— 売上総利益率

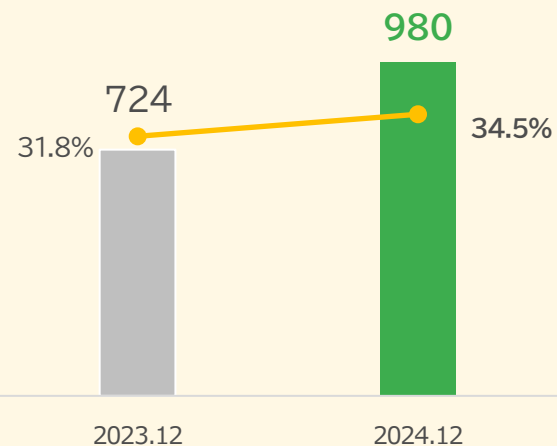
## <システムマネジメント>



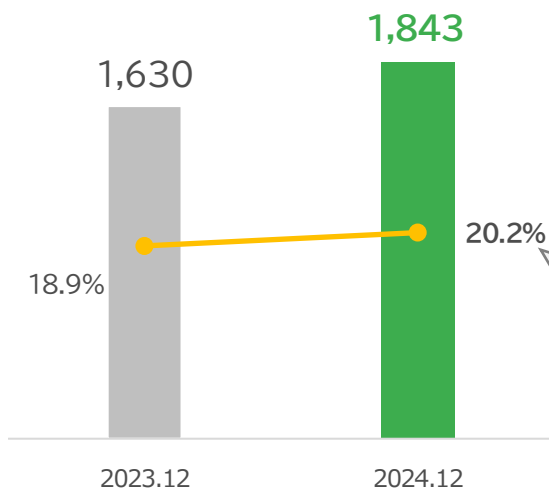
## <ITインフラ>



## <サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育>



## <ソフトウェア開発>



### 売上総利益率の改善に向けて

#### 背景

- ① 一部顧客における長期低採算案件による利益の圧迫  
(案件の終了にともない、順次回復見込み)
- ② サービスの付加価値に対する価格転嫁の遅れ

#### 今後の対策

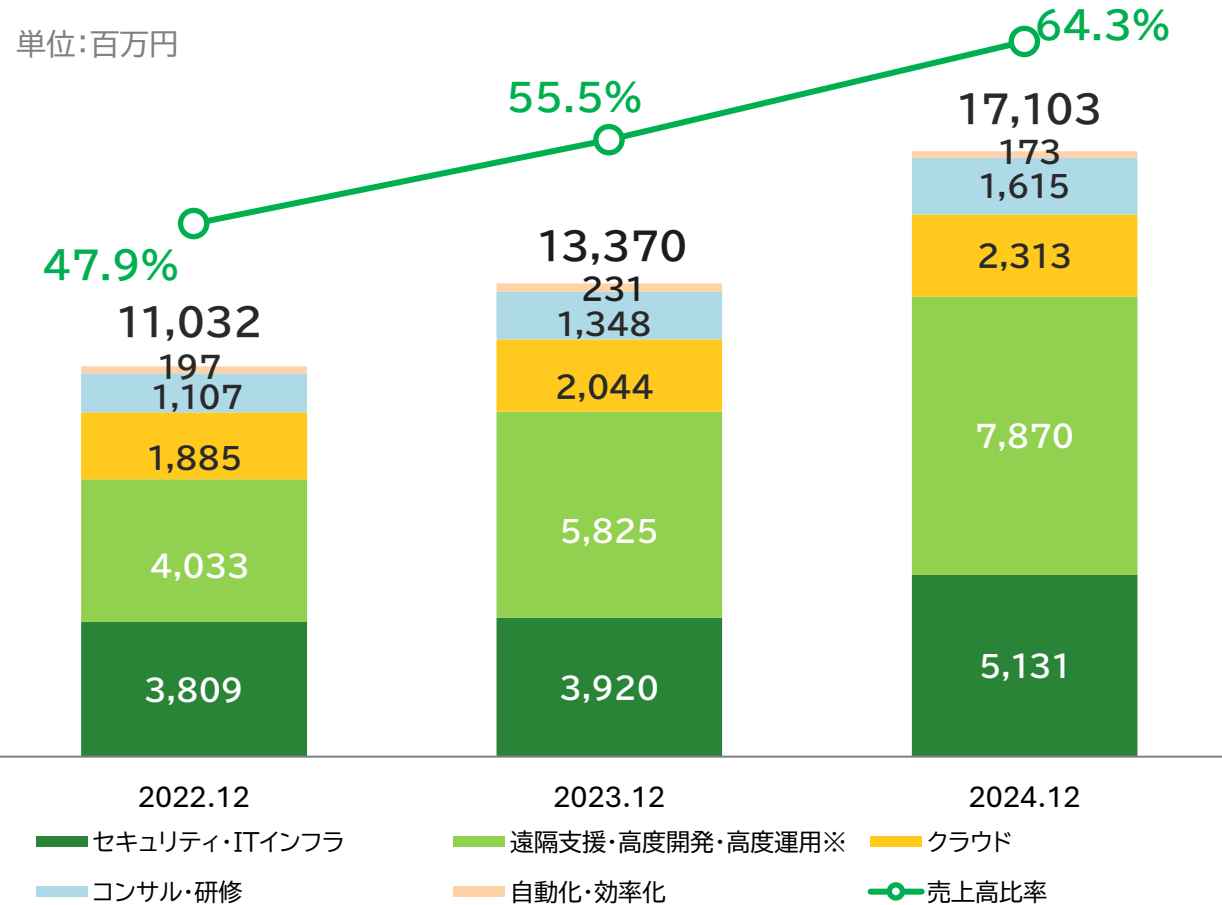
- ① 案件の選択と集中
- ② 単価交渉の強化や、案件管理の徹底による生産性の向上

# DX関連売上高

## DX関連ビジネスとは

既存のITサービスに、クラウドやAIなどの先端技術を組み合わせ、お客さまのDXを推進するビジネス

## DX関連売上高推移および売上高比率



✓高度運用・遠隔支援、  
セキュリティ・ITインフラ  
を中心に拡大

【売上総利益率】  
**26.6%** (前年同期比+1P)

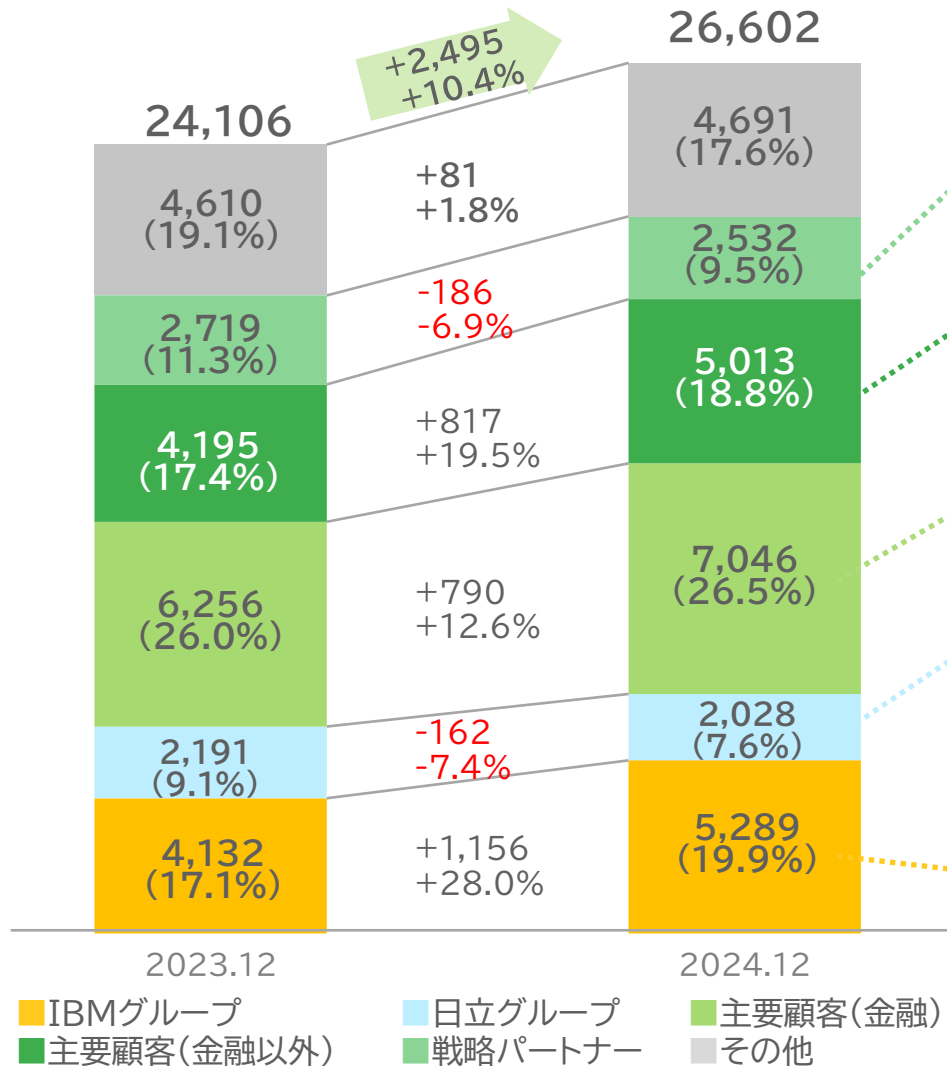
非DX関連ビジネスより約**5P**高い

※2024年3月期より、「高度運用」区分を追加しています。

# 戦略グループ別売上高構成

IT投資に積極的な大手優良顧客との取引が、売上高の8割以上を占める

単位:百万円  
( )内:売上構成比率



**戦略パートナー**  
 ⊖ ソフトウェア開発における一部案件からの撤退等  
 ⊖ ITインフラにおける一部案件の終了

**主要顧客(金融以外)**  
 ⊕ 公共、製造、放送関連顧客における取引の拡大

**主要顧客(金融)**  
 ⊕ ソフトウェア開発、ITインフラにおける取引の拡大  
 ⊕ システムマネジメントにおける新規案件の受注等

**日立グループ**  
 ⊖ ソフトウェア開発における一部案件からの撤退等

**IBMグループ**  
 ⊕ ソフトウェア開発における取引の拡大  
 ⊕ システムマネジメント、ITインフラにおける新規案件の受注等

【参考】

	キンドリル ジャパン	MIデジタル サービス	日本IBM
2024.12	2,578 (9.7%)	1,438 (5.4%)	1,272 (4.8%)

Change or Die!

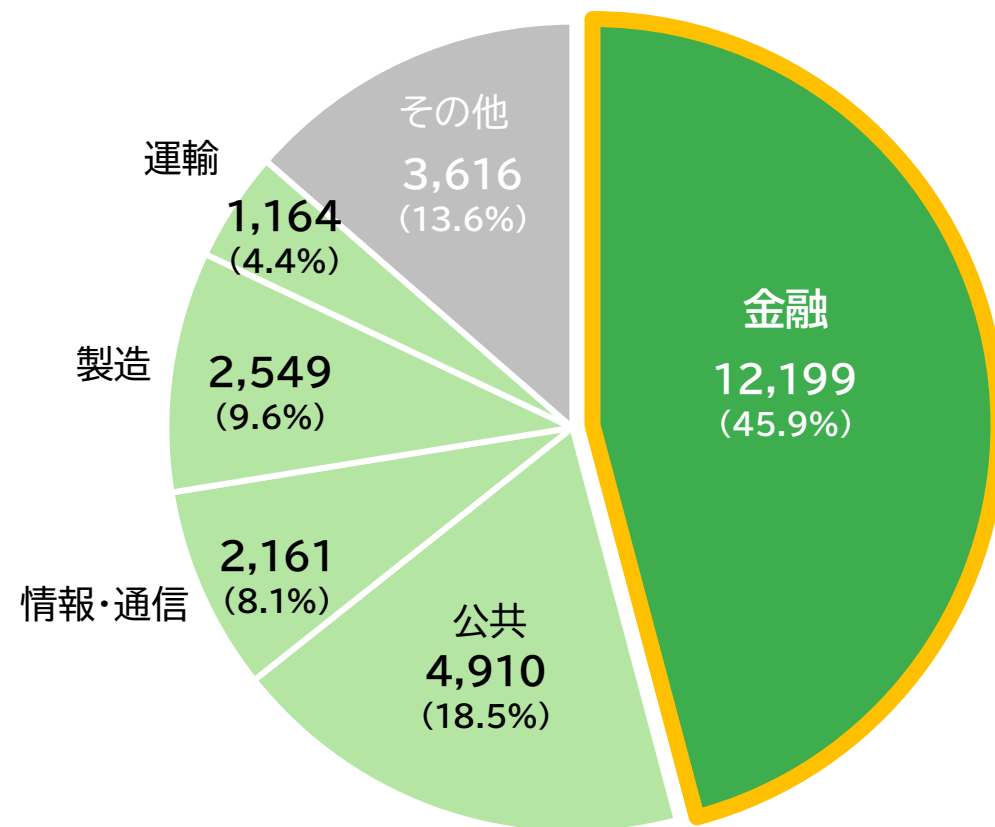


# エンドユーザー業種別売上高構成

金融向けの売上高が約5割を占める。

(単位:百万円)	2024.12	構成比	前年同期比	
金融	12,199	45.9%	+1,357	+12.5%
公共	4,910	18.5%	+539	+12.3%
情報・通信	2,161	8.1%	-474	-18.0%
製造	2,549	9.6%	+289	+12.8%
運輸	1,164	4.4%	-74	-6.0%
その他 <sup>※1</sup>	3,616	13.6%	+858	+31.1%
合計	26,602	100.0%	+2,495	+10.4%

単位:百万円  
( )内:売上構成比率



※1 「メディア」、「ヘルスケア」、「建設・不動産」、「卸売・小売・飲食店」等  
 ※2 顧客企業の状況により、計上区分を変更する場合があります。(前期の売上高も、変更後の区分に基づき算出します。)

(単位:百万円)	2023.12	2024.12		おもな増減要因
	実績	実績	増減額	
売上総利益	5,420	6,442	+1,022	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高の増加 +2,495</li> <li>・売上原価の増加 +1,473                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-外注費 +1,100</li> <li>-仕入 +131</li> <li>-経費 +122</li> <li>-労務費 +119</li> </ul> </li> </ul>
販売費及び一般管理費	3,266	3,637	+370	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費の増加 +171                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-従業員への還元の推進</li> </ul> </li> <li>・その他販管費の増加 +198                             <ul style="list-style-type: none"> <li>-人材育成・確保のための戦略的投資費用の増加</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
営業利益	2,153	2,805	+651	

# 親会社株主に帰属する四半期純利益の増減要因

(単位:百万円)	2023.12	2024.12		おもな増減要因
	実績	実績	増減額	
経常利益	2,237	2,897	+660	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業利益の増加 +651</li> <li>・営業外収益の増加 +12</li> <li>・営業外費用の増加 +3</li> </ul>
特別利益	50	2	-48	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期に計上した投資有価証券売却益の反動減 -50</li> <li>・固定資産売却益の計上 +1</li> </ul>
特別損失	1	1	+0.3	
法人税など合計	956	1,172	+216	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,329	1,724	+395	

Change or Die!

(百万円)

### おもな要因

- ・売掛金の減少  
-701
- ・のれんの償却による減少  
-333
- ・未収入金の減少  
-237
- ・契約資産の増加  
+680
- ・投資有価証券の増加  
+614
- ・現金及び預金の増加  
+519

2024.3

資産 20,061	負債 8,050
	純資産 12,010

### おもな要因

- ・契約負債の増加  
+563
- ・有利子負債の減少  
-1,350

2024.12

資産 20,455	負債 7,176
	純資産 13,279

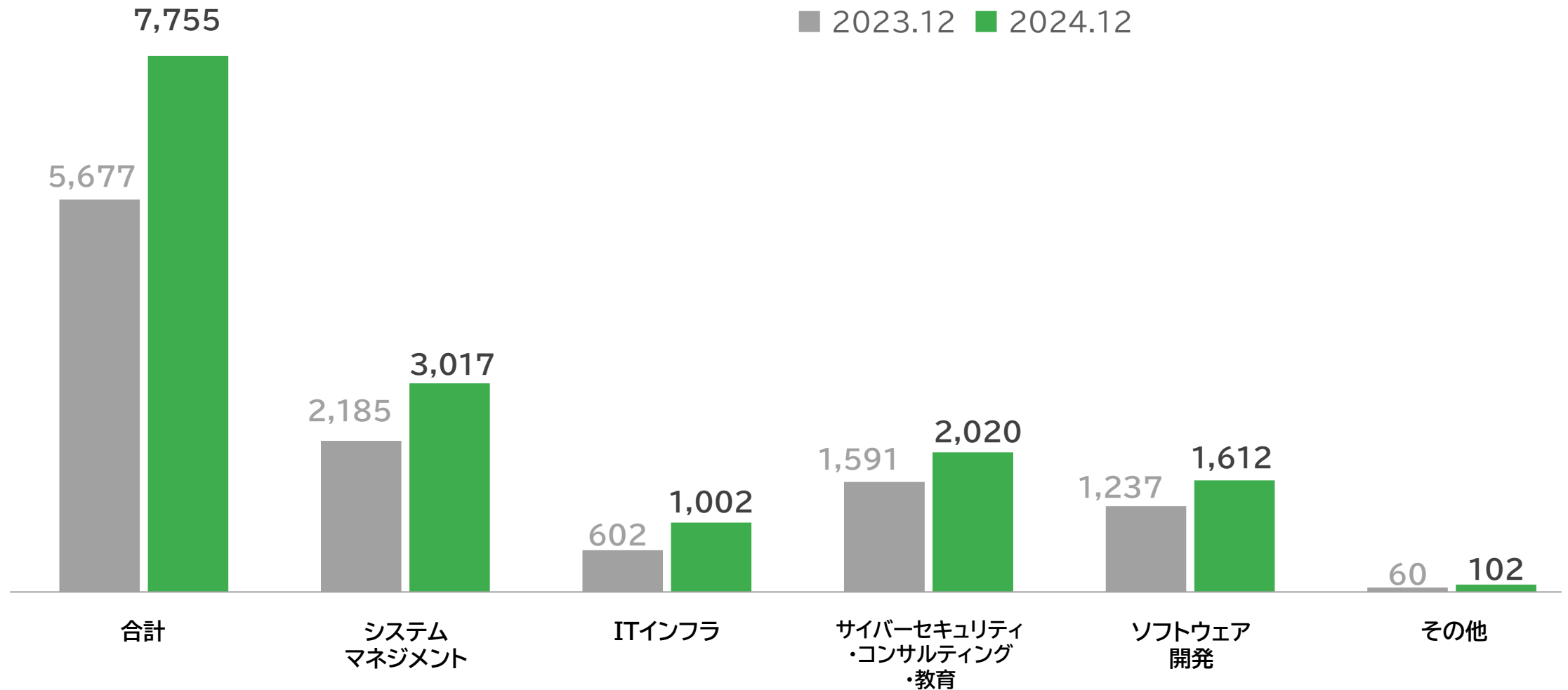
自己資本比率: **64.6%**

流動比率: **230.9%**

のれん: **526**百万円

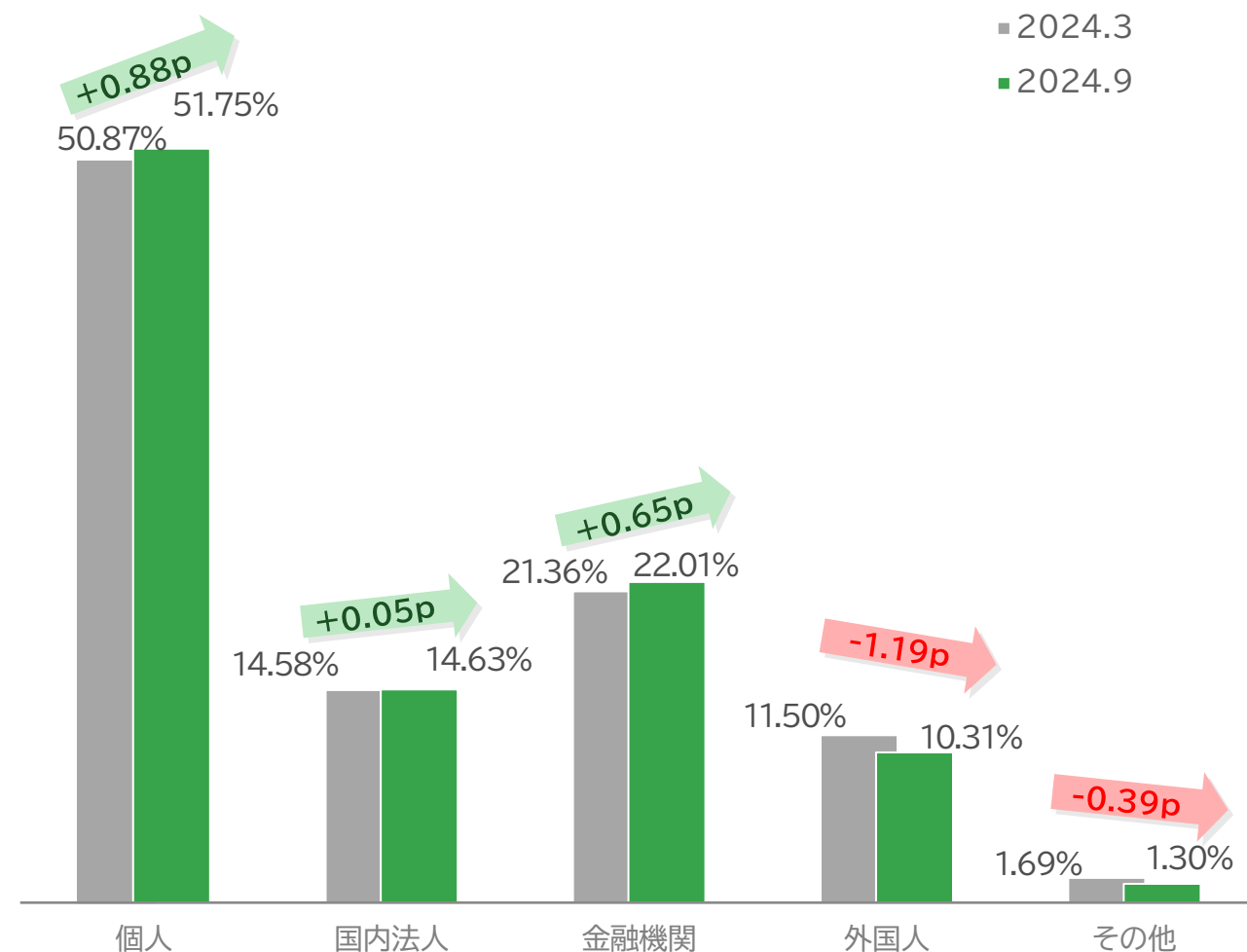
単位:百万円

■ 2023.12 ■ 2024.12



Change or Die !

## 株主構成の推移



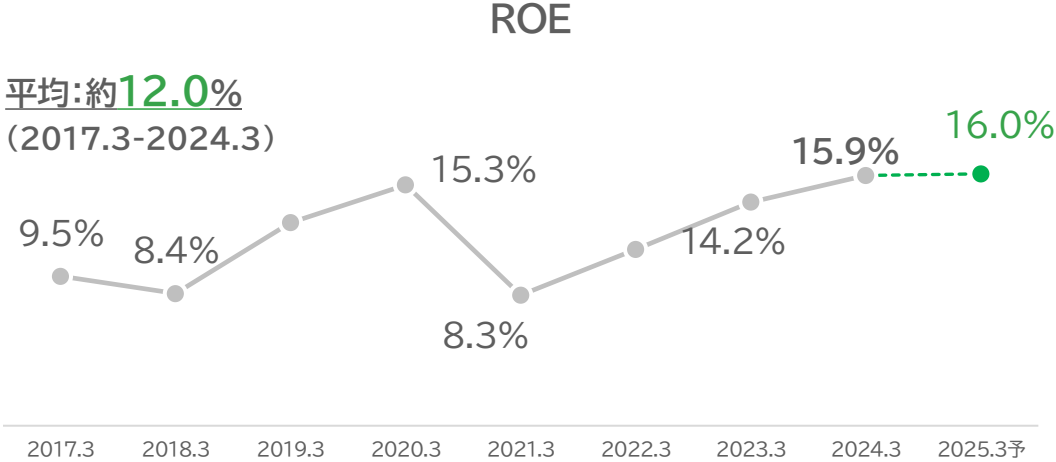
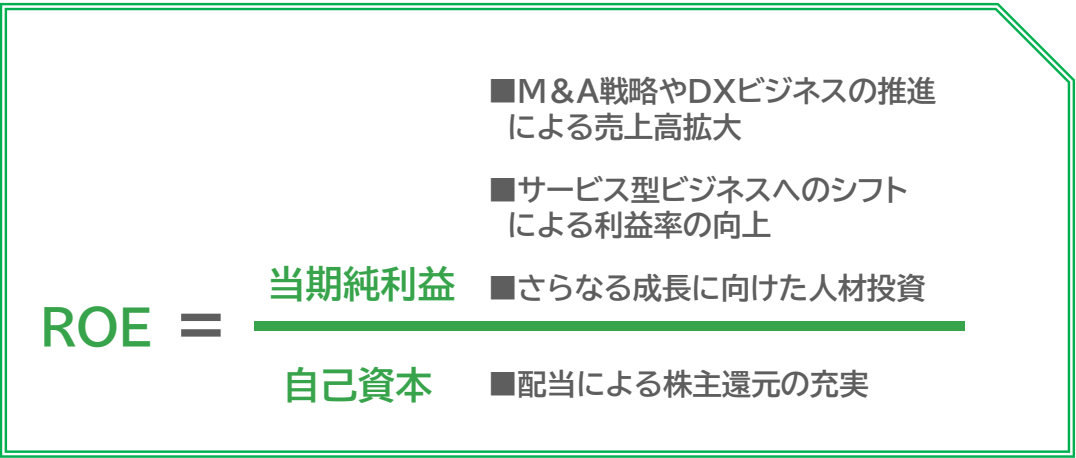
## 主要株主

- ✓ 株主総数7,223名 (2024年3月末比590名増)
- ✓ 議決権を有する株主総数5,785名 (2024年3月末比397名増)
- ✓ 持株比率は、自己株式(1,056千株)を発行済株式総数から控除して算出しています。

	主要株主	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11.31%
2	株式会社エイ・ケイ	9.20%
3	ID従業員持株会	7.05%
4	PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	6.96%
5	みずほ信託銀行株式会社	3.72%
6	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.68%
7	TDCソフト株式会社	2.50%
8	船越 朱美	1.74%
9	丸林 香織	1.58%
10	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	1.38%

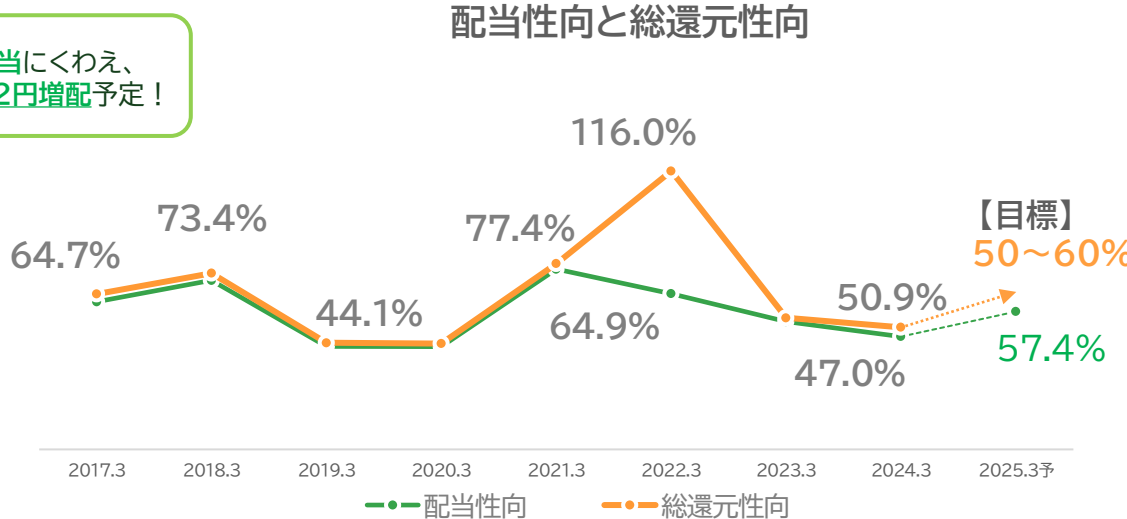
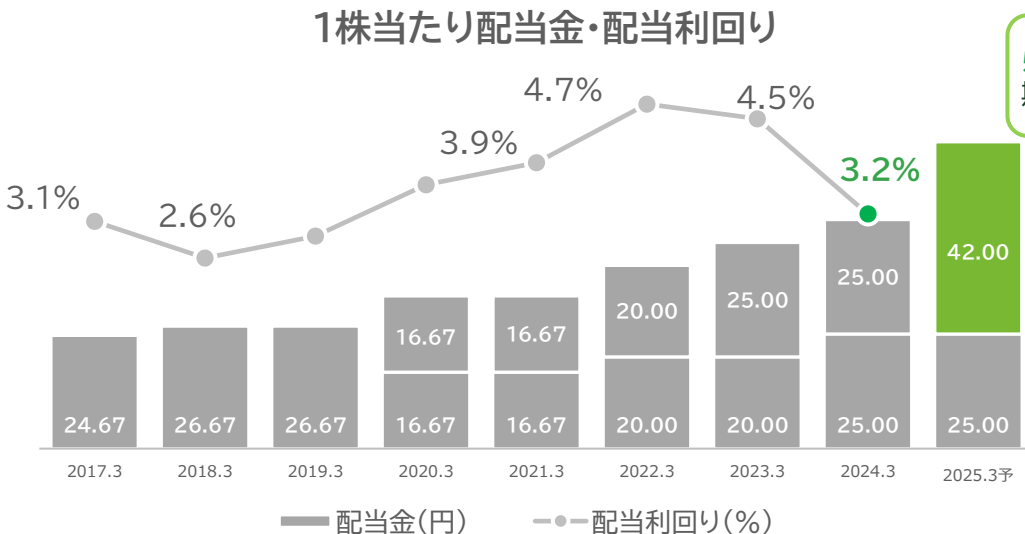
# 資本効率の向上と株主還元の充実

## 資本効率向上の施策



## 株主還元の実績

2017.3-2024.3 増配 5回、分割 2回 を実施



※1 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益  
 ※2 2025年3月期の配当性向予想は、2025年1月31日に公表した自己株式の処分を考慮し、試算しています。

Change or Die!

## 株価関連指標※1(2025年1月末時点)

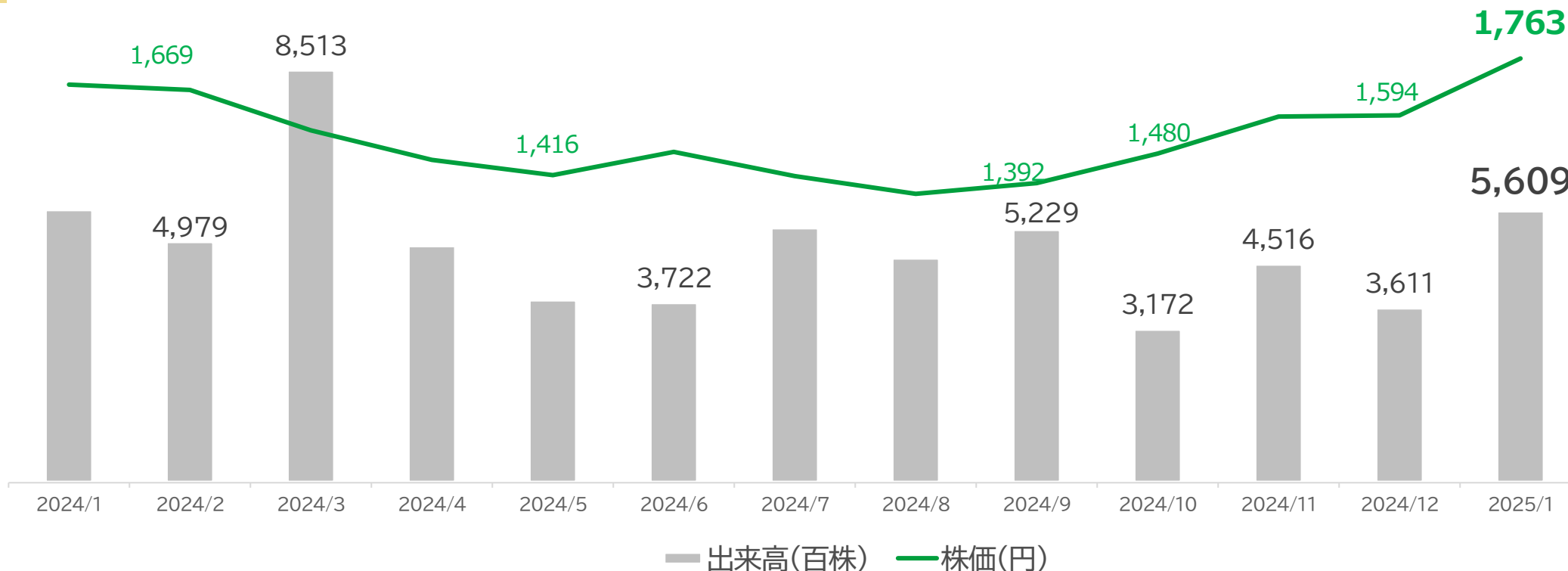
株価収益率  
(PER)

16.6 倍

株価純資産倍率  
(PBR)

2.5 倍

## 株価・出来高の推移※2(2024年1月～2025年1月)



※1 PERとPBRはそれぞれ、2024年3月時点の1株当たり当期純利益、2024年3月時点の1株当たり純資産、2025年1月末の株価に基づき、算出しています。

※2 出来高は各月の累計、株価は各月の終値を記載しています。



# 2025年3月期通期 連結業績予想(前期比)

(単位:百万円)	2024.3		2025.3 (2024年10月31日発表)		増減比	
	実績	構成比	計画	構成比	増減額	増減率
売上高	32,680	-	35,000	-	+2,319	+7.1%
EBITDA	3,421	10.5%	3,950	11.3%	+528	+15.4%
営業利益	2,769	8.5%	3,400	9.7%	+630	+22.8%
経常利益	2,860	8.8%	3,400	9.7%	+539	+18.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,777	5.4%	2,000	5.7%	+222	+12.5%
1株当たり当期純利益 (EPS)(円)	106.42	-	119.30	-	+12.88	-
のれん償却前EPS(円)	133.04	-	142.20	-	+9.16	-
営業CF	1,422	-	2,322	-	+899	-

Change or Die!

1

2025年3月期第3四半期決算説明

2

2025年3月期の注カビジネス

3

中期経営計画

ユーザー企業のIT投資の増加は、当社の高度運用・ITインフラ領域にとって大きな追い風に。

国内の情報サービス需要の中期見通し※



### ユーザー企業における課題

- ① 自社システムのクラウド移行
- ② サイバーセキュリティリスクの増大
- ③ IT人材不足
- ④ ビジネスモデルのアップデート 等

### データセンター 建築需要

データセンターの老朽化、増設、グリーン化対応



### コンサルティング需要

社内のIT環境の最適化に向けた提案



### システム基盤の 更改・構築需要

システム基盤のクラウド移行、新しいシステム基盤の構築



### システムマネジメント 需要

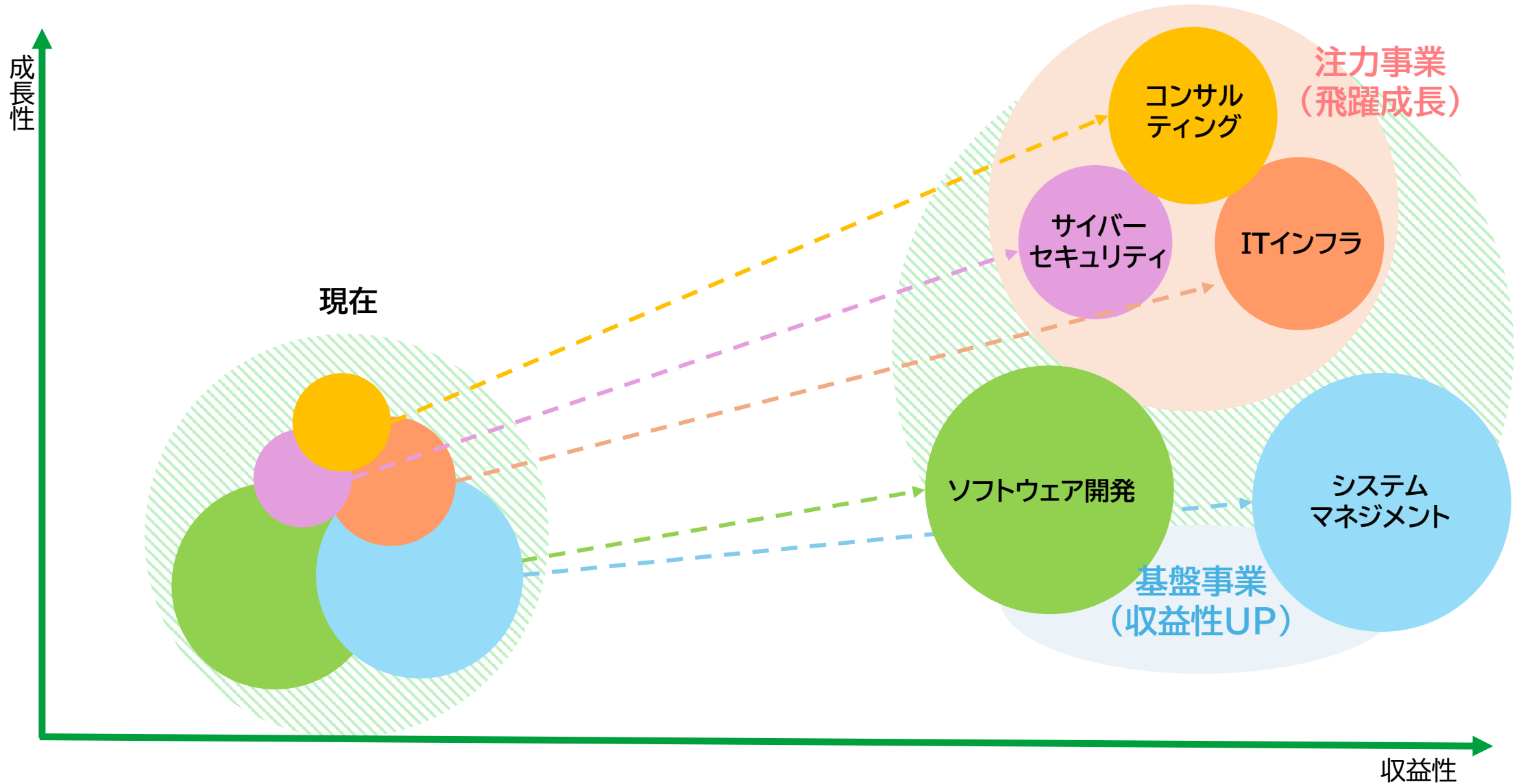
50年以上のナレッジに基づく、運用・保守メソッドの提供



サイバーセキュリティ需要 / セキュアなIT環境の構築

※日本産業の中期見通し 一向こう5年(2025-2029年)の需給動向と求められる事業戦略—(18.情報サービス)J.2024年, Vol,76, p64.  
<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/industry/sangyou/pdf/1076.pdf>  
 (各種公表資料より株式会社みずほ銀行産業調査部が作成。また、2024年以降はみずほ銀行産業調査部予測。)

Marketing&Businessを強化し、サービス別の戦略を着実に推進することで、さらなる成長へJump!!!



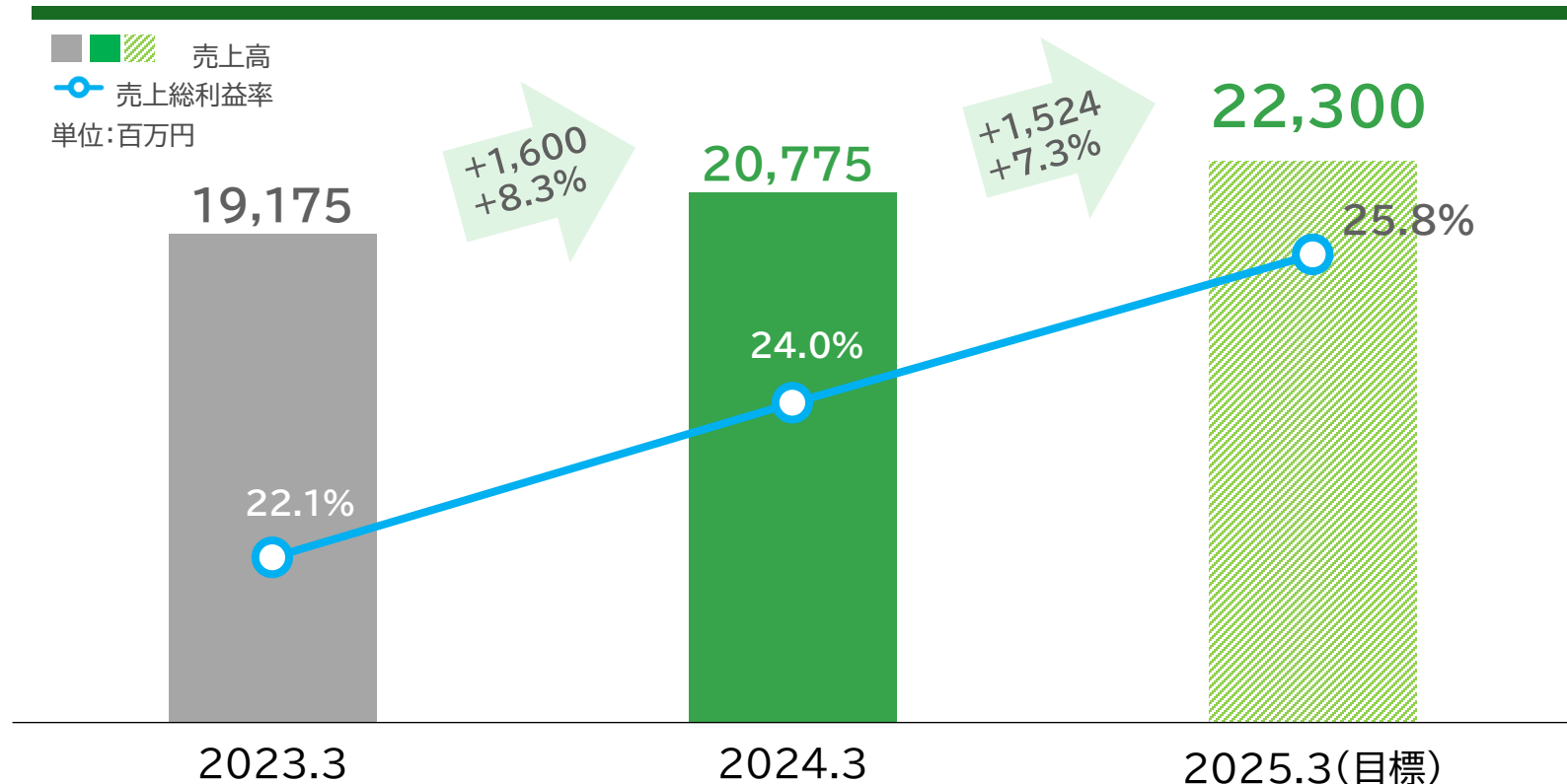
# 2025年3月期の注力分野

利益率の高い高度運用・ITインフラ領域に経営資源を集中し、収益の拡大を図る。

**Point 1** 育成したDX人材の高度運用・ITインフラ領域への戦略的な配置

**Point 2** ビジネスパートナーとの協業強化による取引拡大

## 高度運用・ITインフラ領域の収益拡大

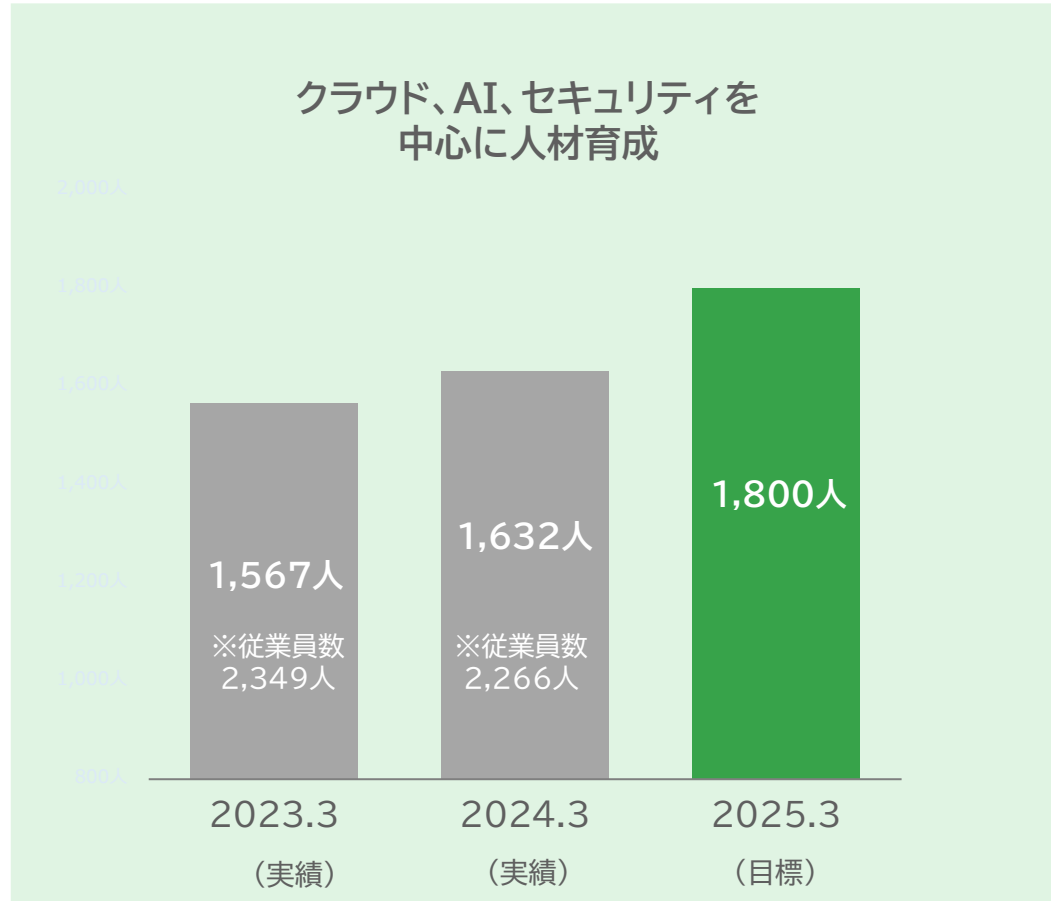


注)「高度運用・ITインフラ領域」とは、AI、自動化、マルチクラウド、コンテナ等のIT技術を活用したシステム運用・ITインフラ開発・セキュリティソリューションおよびそれらを支えるコンサルティング・人材教育事業を指します。

## DX関連ビジネスの技術者を育成し、収益性の向上へ

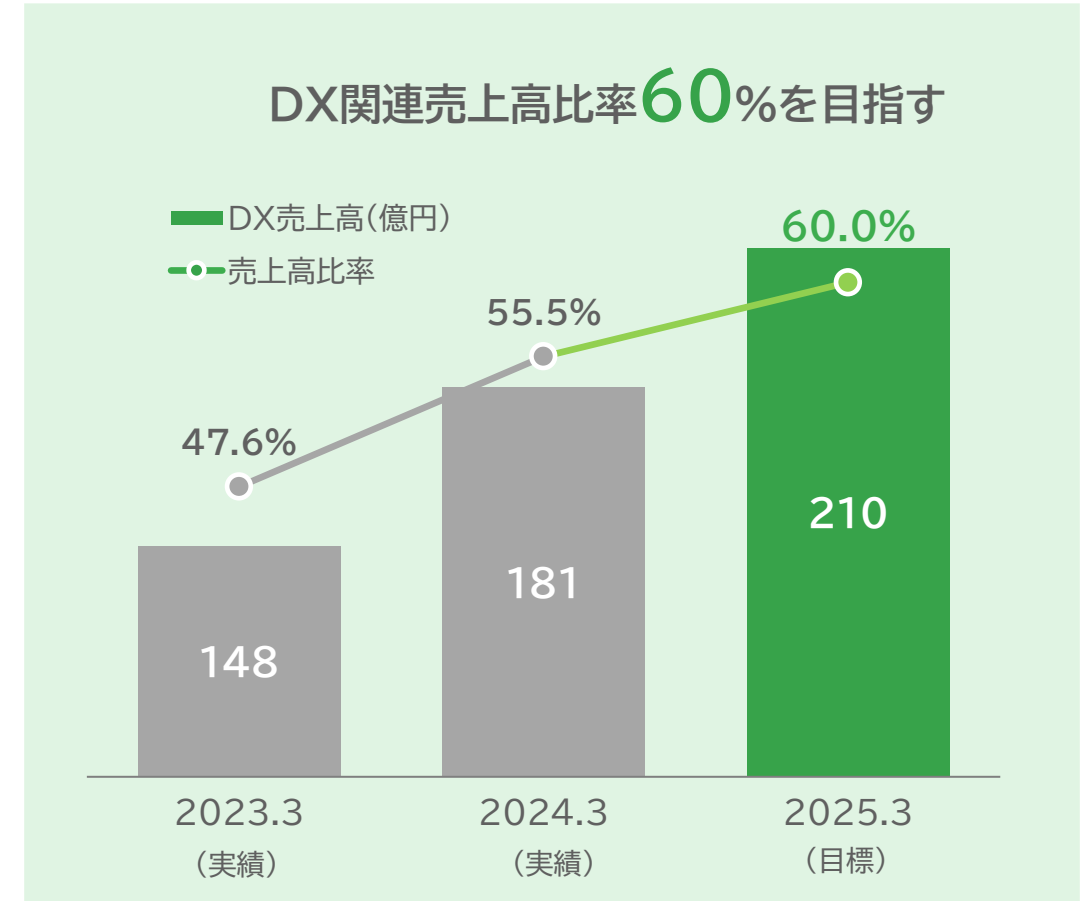
### DX関連 技術者数の推移

クラウド、AI、セキュリティを  
中心に人材育成



### DX関連 売上高の推移

DX関連売上高比率60%を目指す



※ 2023年7月より経済産業省&IPAが策定のDX推進スキル標準に基づき、「DX関連技術者」の定義、目標人数の見直しを実施。

- 2024年1月に、バーチャル空間上でのシステム運用を実現する製品「ID-VR0P」の 販売を開始しました。リモートアクセスを実現し、災害時の業務継続を支援します。

## ID-VR0P

ID Virtual Reality 0Peration center

8月に  
機能追加を実施!



大型モニターでお客さまのシステムを監視



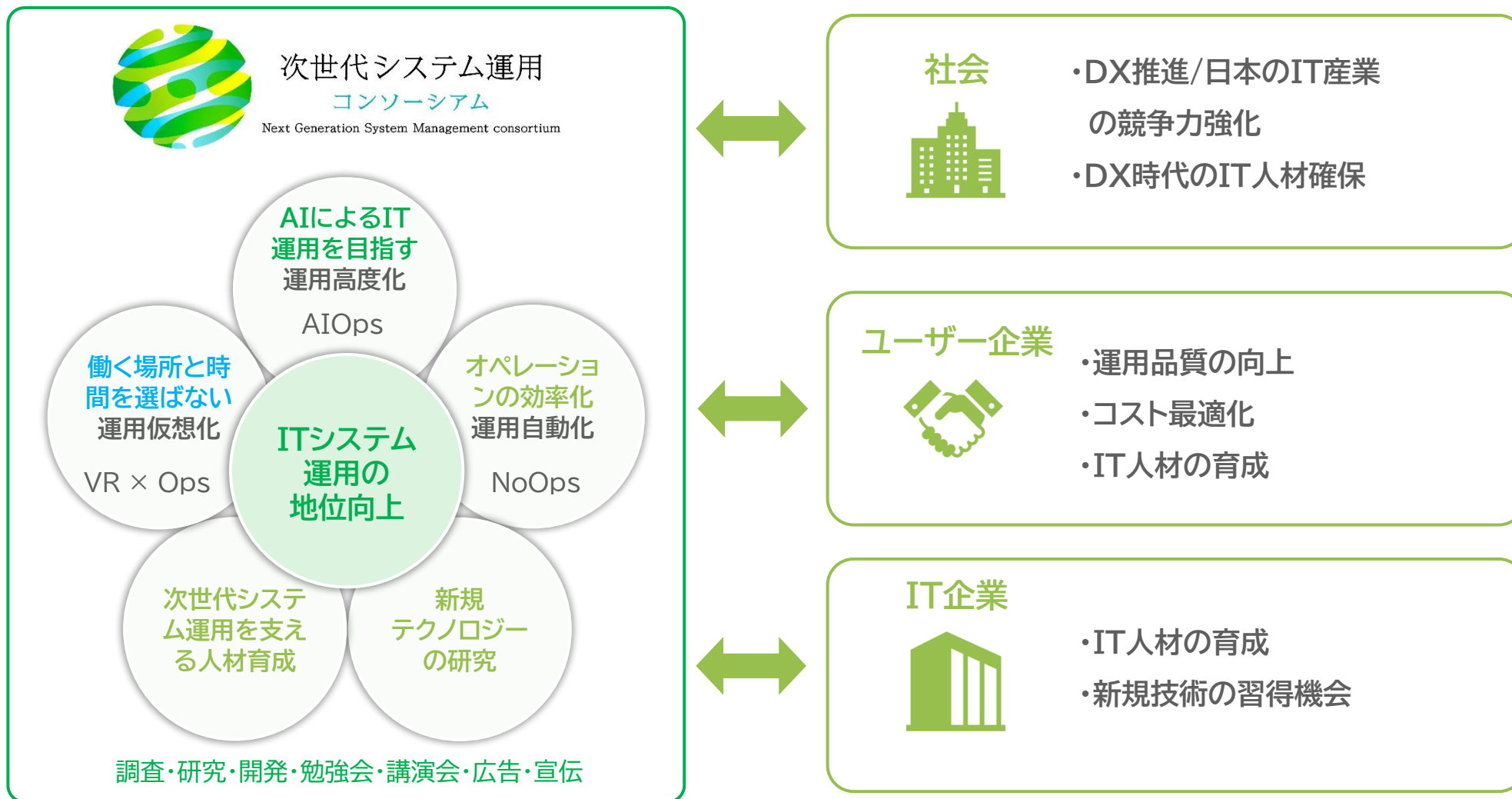
音声会話、チャットなど  
多様なコミュニケーションが可能

VR0P紹介動画

<https://www.youtube.com/watch?v=M1E-f-3lGYc>



当社は、日本のITシステム運用の課題解決とプレゼンス向上を目指す「次世代システム運用コンソーシアム(NGSM)」をキンドリルジャパン株式会社とユーザー企業、IT企業の7社で設立しました。(2024年10月に一般社団法人として法人化)





# (株)ブロードバンドセキュリティとの資本業務提携

当社は需要増が見込まれるサイバーセキュリティ事業の強化を目指し、豊富なサイバーセキュリティサービスメニューを有する(株)ブロードバンドセキュリティ(BBSec社)を持分法適用会社化しました。

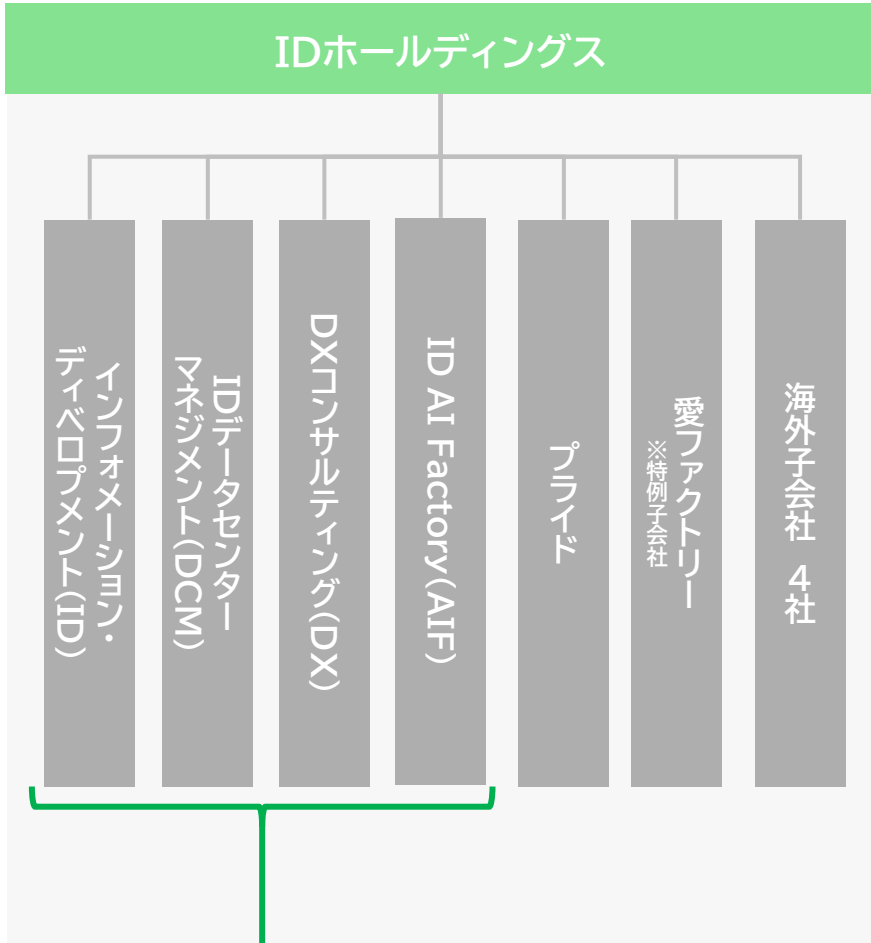
※BBSec社の株式(自己株式除く)の21.39%を、2025年1月20日付で取得。



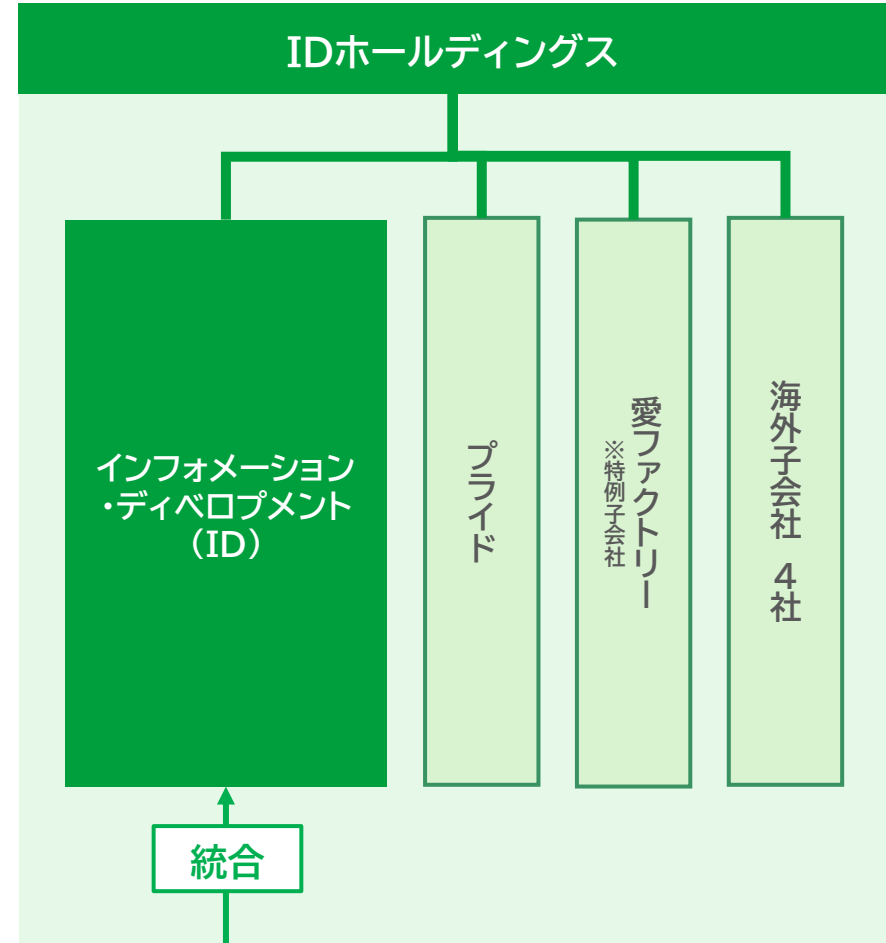
# 2025年4月の組織再編

- 顧客とのエンゲージメントの集約、ならびにグループ全体のシナジー強化による事業のさらなる高収益化を目指し、2025年4月に、国内事業会社4社(ID、DCM、DX、AIF)を統合。

2025年3月31日時点



2025年4月1日～



1

2025年3月期第3四半期決算説明

2

2025年3月期の注カビジネス

3

中期経営計画

5つのステークホルダーへ **Waku-Waku** する未来をお届けするITエンジニアリングパートナーを目指して。ともに **Ride on Time!**



# Next 50 Episode II 「Ride on Time」

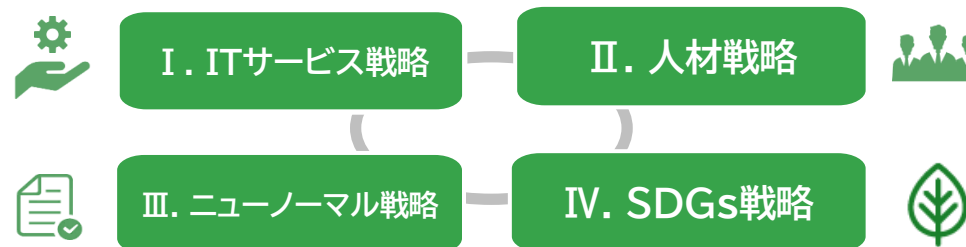
■ 企業価値の向上と、従業員やBPへの還元で、さらなる成長サイクルの実現へ！

■ 2025年3月期 目標数字

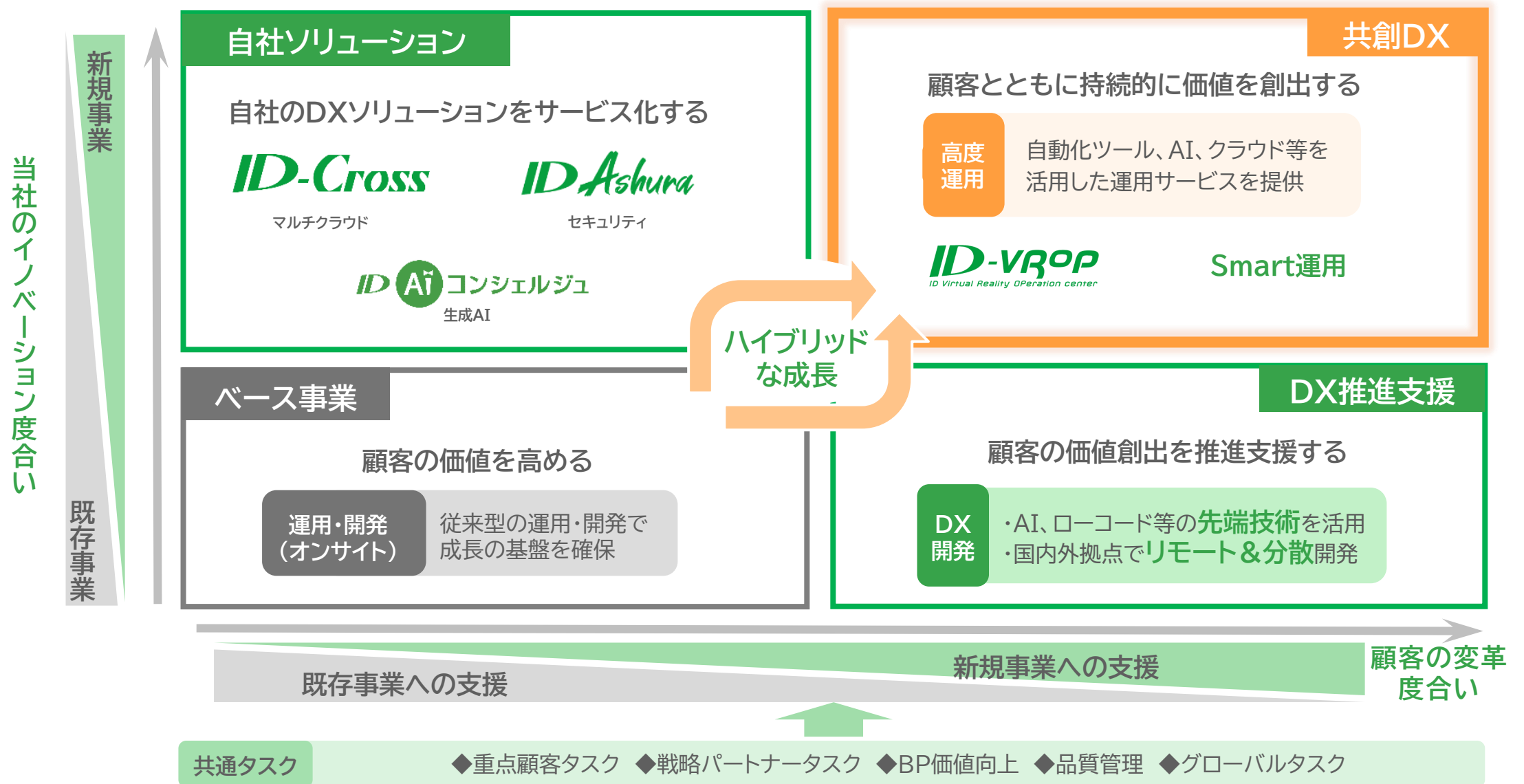
売上高	350億円	上方修正
営業利益 (率)	30.0億円 (8.6%)	▶ 34.0億円 (9.7%)
EBITDA (率)	35.5億円 (10.1%)	▶ 39.5億円 (11.3%)



- 1 当社DXポートフォリオに沿ったビジネスモデルの展開
- 2 高付加価値創出に向けたパートナーシップの強化
- 3 管理部門の高度化と事業部門への人材シフト



## ■ ベース事業で収益を確保し、顧客のDX推進支援 & 自社ソリューションを拡大



当社は、最先端技術を活用した新たなビジネス展開を目的とし、積極的に研究開発に取り組んでいます。



研究開発活動

2025年3月期3Q  
154百万円

## AI



ID AI Factory Co.,Ltd.

AIに特化した子会社での  
AIサービスの実証実験



社長、  
ひとつ質問  
いいですか？

「船越社長AI」※の開発

## VR

**ID-VR<sup>OP</sup>**  
ID Virtual Reality OPeration center



機能の  
大規模な追加・  
拡張

## ブロックチェーン



















特許技術を用いた  
製品の開発

※ 参考:<https://www.idnet-hd.co.jp/news/4192>

事業活動を通じて、さまざまな社会課題の解決に向けた取り組みを行っています。

## IDグループの活動

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

 <p>障がい者雇用による植物栽培</p>	 <p>子供食堂の支援</p>	 <p>IDグループ献血DAY</p>				
		<p>DXソリューションサービスの提供</p>				
	<p>ジェンダーフリーの実現 グローバル人材の採用・活用</p>	 <p>パートナーシップ規程の制定</p>				

## 文化芸術活動支援



メセナ活動を通じ、多くの芸術家を支援しています。

## 外部からの評価

 <p>2024 健康経営優良法人 Health and productivity</p>	 <p>NIKKEI Smart Work ★★★★ 2025</p>	 <p>NIKKEI SDGs 経営調査2024 ★★★★★</p>
<p>5年連続で認定</p>	<p>「人材投資力」がS評価</p>	<p>「社会価値」がS評価</p>



# (参考)中期経営計画の主要KPI

	主要KPI	2023.3 (実績)	2024.3 (実績)	2025.3 (目標)
ITサービス戦略	DX売上高	148億円	181億円※1	210億円※1
	DX売上高比率	47.6%	55.5%	60%
人材戦略	DX資格取得件数(年間)	315件	570件	1,000件
	DX技術者数※2	1,567人	1,632人	1,800人
	女性従業員比率	23.0%	23.5%	30%
	女性管理職比率	16.3%	14.3%	30%
	外国籍社員比率	7.9%	8.5%	15%
	有給休暇取得率	86.0%	84.0%	95%
	男性の育児休業取得率	42.9%	90.5%	70%
ニューノーマル戦略	販管費率の改善	14.1%	13.4%	13.9%
SDGs戦略	CO2の削減(電力使用由来による) *2021年3月期比 電力使用量	100%減	100%減	20%減
	紙の使用量の削減(2021年3月期比)	30.9%減	39.8%減	23%減
	環境ボランティア活動の参加(年間延べ人数)	228人	566人	500人

※1 2023年4月に中期経営計画の数値目標を上方修正。

※2 2023年7月より経済産業省&IPAが策定のDX推進スキル標準に基づき、「DX関連技術者」の定義、目標人数の見直しを実施。

## 免責事項

本プレゼンテーション資料には、株式会社 IDホールディングスの業績予想、将来戦略、事業計画などの将来情報や経済動向、他社との競争状況などの潜在的リスクや不確実な要素が含まれています。

これらの歴史的事実以外の情報に含まれる予測及び計画は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しています。

その為、実際の業績、事業展開または財務状況は、今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、為替レート、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な原因により、記述されている将来予測及び計画とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。